

(要領様式第1号)

廃棄物の適正な処理の確保に関する条例に基づく公表

廃棄物の適正な処理の確保に関する条例（平成20年長野県条例第16号。以下「条例」という。）に基づき次のとおり公表し、関係図書を縦覧に供します。

25 上小地環第144号
平成26年2月24日

長野県上小地方事務所長

1 公表する内容及び縦覧する関係図書

(産業廃棄物処分量の新規許可)

根拠条項	内容及び関係図書	公表及び縦覧するもの(○を付す)
(1) 条例第33条第1項	事業計画概要書	
(2) 条例第37条第2項 (第37条第5項含む)	事業計画概要説明会終了報告書 (勧告に基づくものを含む)	○
(3) 条例第39条第1項	事業計画書	
(4) 条例第42条第5項	見解書及び意見書(写)	
(5) 条例第46条第2項	最終見解書	
(6) 条例第48条第2項	事業計画廃止届出書	

2 公表する事項

事 項	内 容(該当する項のみに記載する)	
条例 第 33、 37、 39、 42、 46、 48 条	①氏名又は住所 (法人にあっては、その名称、代表者の 氏名及び主たる事務所の所在地)	長野県上田市大屋 300 東特運輸株式会社 代表取締役 青木俊明
	②廃棄物の処理施設の設置の場 所	長野県上田市長瀬 1603-1
	③廃棄物の処理施設の種類	中間処理(破砕)
	④処理を行う廃棄物の種類	木くず、紙くず、繊維くず、廃プラスチック類、金属くず、 ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類 (廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず・コンクリ ートくず及び陶磁器くずは自動車等破砕物を除く。) 以上、いずれも特別管理産業廃棄物を除く。
	⑤廃棄物の処理施設の処理能力	木くず 2.5936t/日 (0.3242t/h 8時間稼働) 紙くず 1.8864t/日 (0.2358t/h 8時間稼働) 繊維くず 0.7920t/日 (0.0990t/h 8時間稼働) 廃プラスチック類 2.3472t/日 (0.2934t/h 8時間稼働) 金属くず 3.1968t/日 (0.3996t/h 8時間稼働) ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず 2.8296t/ 日 (0.3537t/h 8時間稼働) がれき類 3.2568t/日 (0.4071t/h 8時間稼働)
	⑥変更の概要(変更許可等の場合)	新
条例 第 33、 37 条	⑦周辺地域の範囲及びその根拠	上田市町組自治会 廃棄物処理施設の設置等に係る指針第2の1(5)
	⑧関係市町村長及び関係住民の 範囲並びにその根拠	上田市長 周辺地域内に住所又は居所を有する者 周辺地域内に事務所又は事業所を有する者

		周辺地域内において農林漁業を営む者 条例第 28 条第 2 項及び条例施行規則第 22 条第 1 号
⑨	関係住民に対する事業計画概要説明会の開催日時及び場所	(開催日時) ① 平成 26 年 1 月 25 日 (土) 午前 10 時から (場所) 長瀬市民センター (上田市長瀬 2476)
⑩	事業計画概要書(事業計画概要説明会終了報告書)の縦覧場所、期間及び時間	(縦覧場所) 長野県上小地方事務所環境課 (期間) 平成 26 年 2 月 25 日 (火) ~平成 26 年 3 月 10 日 (月) (土曜日・日曜日及び祝日を除く) (時間) 午前 8 時 30 分~午後 5 時

3 提出できる意見

今回提出できる意見	根拠	対象	意見できる内容	様式	期限及び提出先
	第 34 条	○第 32 条第 2 項の関係市町村長 ○第 33 条第 2 項の関係住民 ○事業計画概要書について生活環境保全上の見地から意見を有する者	○周辺地域の範囲 ○関係市町村長及び関係住民の範囲並びにその根拠 ○関係住民に対する事業計画の概要に関する説明会の開催日時及び場所	12 号	
○	第 37 条	○第 36 条第 1 項の対象関係市町村長 ○第 36 条第 1 項の対象関係住民	○事業計画概要説明会終了報告書の内容	15 号	提出期限 平成 25 年 3 月 10 日 (月) 提出先 〒386-8555 上田市材木町 1-2-6 上小地方事務所環境課
	第 41 条	○第 36 条第 1 項の対象関係市町村長 ○第 36 条第 1 項の対象関係住民 ○事業計画書について生活環境保全上の見地から意見を有する者	○事業計画について	17 号	
	第 43 条	○第 36 条第 1 項の対象関係市町村長 ○第 36 条第 1 項の対象関係住民 ○事業計画書について生活環境保全上の見地から意見を有する者	○見解書について	15 号	

* 「今回提出できる意見」に○印のあるものについて意見書の提出ができます。

注) 意見提出にあたっての留意事項

- ・ 提出書類はいずれも日本工業規格 A 列 4 番 (折込可) とし、使用する言語は日本語とすること。
- ・ 提出方法は持参又は郵送とすること。なお、電子メール等に添付しての提出は、確実な受領が保証されたものではないため、認められないこと。